行政区加入状況等 に関する

区長アンケート

福智町行政区長会

行政区加入状況等に関する調査結果について

平素より、地域づくりに多大なるご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、近年、少子高齢化や価値観の多様化、近隣関係の希薄化等の様々な要因により、全国的に自治会の運営が課題となっており、本町においても行政区への加入率は減少傾向となっている状況です。

そのような中、現在の行政区における加入状況や区長の皆様のご意見等を把握させていただき、今後の行政区活動の活性化に向けた検討協議に資するため、行政区長アンケートを実施いたしました。

この度、集計後、調査結果をとりまとめましたので、皆様にご報告申し上げるとともに、町のホームページにも掲載し、情報を広く共有させていただきます。

ご協力いただいた区長の皆様に、心より感謝申し上げます。

福智町行政区長会 役員会

- 対象：福智町内の各行政区長（81行政区）
- アンケート期間：令和6年8月22日から9月10日まで
- 方法：アンケート用紙の送付・返送回答の集計による調査

※ 資料中、上野・市場・赤池地区を「赤池地区」、金田・神崎地区を「金田地区」、弁城・伊方地区を「方城地区」と表記。

01 行政区のアンケート回答数および回答率について

	全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
行政区数	81 行政区		26 行政区		16 行政区		39 行政区	
回答数	71 行政区	87.7%	22 行政区	84.6%	15 行政区	93.8%	34 行政区	87.2%
未回答	10 行政区	12.3%	4 行政区	15.4%	1 行政区	6.2%	5 行政区	12.8%

概要

- 81行政区中 71 行政区から回答をいただき、アンケート回答率は 87.7% でした。
- 様々なアンケート回答率の平均が 3 割～4 割といわれる中、9 割に近い回答は、各区長の高い関心と意識を示す結果となっています。
- 回答率が 9 割を超え、最も高かったのは金田地区で 93.8%。次いで方城地区が 87.2%、赤池地区は 84.6% でした。

02-1 行政区への加入世帯および未加入世帯の把握状況について

【問】 行政区内の世帯数について、現在区長が把握されている数で構いませんので、ご記入ください。
世帯数が明確でない場合は、おおよその数字（概数）をご記入ください。

		全体	赤池地区	金田地区	方城地区
加入世帯	把握数	3,699 世帯	989 世帯	1,412 世帯	1,298 世帯
	概数	1,237 世帯	425 世帯	760 世帯	52 世帯
	計	4,936 世帯	1,414 世帯	2,172 世帯	1,350 世帯
未加入世帯	把握数	522 世帯	239 世帯	54 世帯	229 世帯
	概数	736 世帯	340 世帯	191 世帯	205 世帯
	計	1,258 世帯	579 世帯	245 世帯	434 世帯
合計		6,194 世帯	1,993 世帯	2,417 世帯	1,784 世帯
加入率		79.7%	70.9%	89.9%	75.7%
回答行政区数		71 (81区中)	22 (26区中)	15 (16区中)	34 (39区中)

加入率等は、町内81行政区中、71行政区の状況です。
未加入世帯数に未回答であった行政区の加入世帯数も含まれていますので、参考値としてご確認ください。

※ 未加入世帯数の問いでは、71行政区回答中、9行政区が未回答。

概要

- 町内全体の行政区が把握している概数を含む加入世帯及び未加入世帯の計は6,194世帯、加入率は79.7%でした。
- 回答した区で最も加入率の高かった地域は、金田地区で89.9%、次いで方城地区75.7%、赤池地区70.9%でした。

※ 参考【全国】H22年78.0% → R2年71.7%（総務省市区町村アンケート結果より）
【福岡県】H22年78.9% → R2年73.9%（総務省市区町村アンケート結果より）

02-2 行政区への加入世帯および未加入世帯の把握状況について

■ より実態に近い行政区世帯加入率を確認するため、回答のなかった「未加入世帯数」を除いて算出した加入率および、おおむね把握していると回答された「概数」を除いて算出した加入状況は次のとおりです。

		全体	赤池地区	金田地区	方城地区
加入世帯	把握数	3,136 世帯	928 世帯	962 世帯	1,246 世帯
	概数	963 世帯	391 世帯	520 世帯	52 世帯
	計	4,099 世帯	1,319 世帯	1,482 世帯	1,298 世帯
未加入世帯	把握数	522 世帯	239 世帯	54 世帯	229 世帯
	概数	736 世帯	340 世帯	191 世帯	205 世帯
	計	1,258 世帯	579 世帯	245 世帯	434 世帯
合計		5,357 世帯	1,898 世帯	1,727 世帯	1,732 世帯
概数含む加入率		76.5%	69.5%	85.8%	74.9%
概数含む該当区数		62 行政区	19 行政区	11 行政区	32 行政区
概数除く加入率		85.7%	79.5%	94.7%	84.5%
概数除く該当区数		32 行政区	8 行政区	4 行政区	20 行政区

加入率等は、町内81行政区中、加入・未加入世帯数の両方に回答のあった62行政区と、さらに概数を除いた32行政区の状況ですので、参考値としてご確認ください。

概要

- 加入世帯・未加入世帯ともに明確に把握している行政区では、加入率がかなり高い傾向にあることが確認できます。
- 一方、行政区で加入世帯や未加入世帯を明確に把握するのは、厳しい状況であることも推察されます。

03 行政区内の未加入世帯への加入勧誘の状況について

【問】 行政区内の未加入世帯に対し、加入の勧誘等をされていますか。

		全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
未加入世帯に 加入勧誘を	している	29 行政区	43.9%	9 行政区	42.9%	9 行政区	64.3%	11 行政区	35.5%
	していない	37 行政区	56.1%	12 行政区	57.1%	5 行政区	35.7%	20 行政区	64.5%
回答行政区数		66 行政区回答		21 行政区回答		14 行政区回答		31 行政区回答	

概要

- 問1に回答した71行政区中、66行政区が回答。(回答率93.0%・未回答5)
- 回答地区全体で見ると、未加入世帯に対して加入勧誘をしていない行政区は半数以上となっており、37行政区(56.1%)でした。
- 地区別で見ると、金田地区のみ加入勧誘している行政区が半数を超えており、6割以上が未加入世帯に加入勧誘している状況でした。
- 方城地区では6割以上が「加入勧誘していない」という回答で、赤池地区では加入勧誘をしていない行政区が5割を超える結果でした。

04 行政区内の未加入世帯へ加入勧誘を行っている方について

【問】 勧誘等をしている場合、どなたが行っていますか。

		全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
未加入世帯に 加入勧誘を 行っている方	区長	25 行政区	86.2%	5 行政区	55.6%	9 行政区	100.0%	11 行政区	100.0%
	組長	14 行政区	48.3%	4 行政区	44.4%	8 行政区	88.9%	2 行政区	18.2%
	その他の役員	9 行政区	31.0%	3 行政区	33.3%	2 行政区	22.2%	4 行政区	36.4%
	区内加入住民	4 行政区	13.8%	0 行政区	0%	3 行政区	33.3%	1 行政区	9.1%
勧誘実施行政区の回答数		29 行政区回答		9 行政区回答		9 行政区回答		11 行政区回答	

概要

- 回答地区全体で見ると、未加入世帯に対して区長が加入勧誘している行政区は、29 行政区中、25 行政区で 8 割以上となっています。
- 組長が加入勧誘している行政区は 14 行政区で半数近くとなっており、そのうち 7 割に近い 11 行政区においては、区長と組長ともに加入勧誘が行われている状況です。
- 地区別で見ると、金田地区・方城地区においては、全ての回答行政区で区長が加入勧誘を行っているという回答でした。
- 特に金田地区では、勧誘を行っているほぼ 9 割の行政区において、区長と組長ともに加入勧誘が行われている状況です。
- 方城地区においては、全ての回答行政区で区長が加入勧誘を行っていますが、組長が勧誘する割合は 2 割に満たない状況となっており、行政区数が多く平均世帯数がコンパクトであることに伴い、未加入世帯への対応を区長のみが担う傾向が高いことが推察されます。

05 行政区内の未加入世帯への加入勧誘の方法について

【問】 勧誘等をしている場合、どのような方法で行っていますか。

		全体		赤池地区		金田地区		方城地区	
未加入世帯に 加入勧誘を 行う方法	訪問	25 行政区	96.2%	9 行政区	100.0%	6 行政区	85.7%	10 行政区	100.0%
	電話	2 行政区	7.7%	1 行政区	11.1%	0 行政区	0%	1 行政区	10.0%
	メッセージ等投函	2 行政区	7.7%	0 行政区	0%	1 行政区	14.3%	1 行政区	10.0%
	その他	1 行政区	3.8%	1 行政区	11.1%	0 行政区	0%	0 行政区	0%
勧誘実施行政区の回答数		26 行政区回答		9 行政区回答		7 行政区回答		10 行政区回答	

概要

- 「加入勧誘を行っている」と答えた 29 行政区から、未回答を除いた 26 行政区の回答を取りまとめています。
- 回答地区全体で見ると、未加入世帯に対して 26 行政区中、25 行政区が「訪問」による加入勧誘を行っており、回答したほぼ全ての地区で訪問勧誘が取り組まれている状況でした。
- 電話やチラシなどでの勧誘は、回答地区全体で、それぞれ 1 割に満たない回答となっており、加入勧誘の方法としては、訪問を中心に行われている結果となっています。

06-1 行政区加入率の減少についてのご意見 ●44の行政区の区長からご意見をいただきました(順不同)

【現状や原因についてのご意見】 13件

- 行政区の半数以上は75歳以上の後期高齢者で、健康状態の関係で辞退する人も出てきています。若い人の世帯もありますが、夫婦共働きで子どもが小さいので加入はしません。
- 当初から加入していない財産区の関係からだろうと思う。
- 若者が多くなり、行政に関心を持たない。
- 当行政区は区の規約上、当地区に居住する世帯は全部加入する事となっており、未加入は認められない。しかし、現状は毎年区費の未納世帯が増えており、区の財政が非常に苦しくなっている。
- 「組費は払うけど、組長とか役員になりたくない。行事には参加しません」というのをいつも聞きます。行政区のシステムが受け入れられてない気がします。
- 高齢化が進んでいるため。
- 高齢化に伴い、区を抜けていく。
- 新しく区内に入居された世帯や分家された世帯等の方々については、区長への連絡がないため、把握が出来ない。よって、行政(税務住民課)に住居世帯登録をされた方々に区加入の勧誘をお願いします。(税務住民課より区長に連絡して欲しいです)
- 当行政区の現状は空き家の数が多く、家賃は支払われておりますが、区と致しましては環境的にも悪く、住民の方々から何とかしてくれと多くの苦情があります。また、公園の除草作業が原因で区を抜きたいとの要望があります。

- 区の行事をいやがる。役に従事する事がいや。
- 高齢家庭や独居老人宅も増加している中、今年度、組の行政区脱退等で、昨年度より加入世帯が激減した。脱退の理由として地域活動に参加したくても高齢になった事等でできなくなった。独居老人も死亡や施設等に入り、空家も増加方向です。
- 行政区加入時の7万円負担をなくすことができたが、未加入で数年が経過するとその状態で特に不都合を感じないためか、なかなか加入に前向きにならない様である。様々な原因から一度区を離脱した人は、感情的なしこりもあるため再加入とはならない。
- 行政区の行事に参加したくない、区費を払うのがいや、役員が順番性になって持ちたくない、他から転入してきて知り合いがない、等がある。

【加入勧誘についてのご意見】 8件

- 1回は勧誘、高齢者を説得した事がありますが、相手の家庭事情もあるので、しつこく訪問すると嫌がるので中止しました。
- 以前は地域の組長が広報紙を配布する時に、新規転入者宅に行き加入を進めていましたが、今は電話等でおこなっています。今後も続けて行きたいと思います。
- 未加入者は少ないが、加入世帯から退会(組員)者が出ている。転入者には加入勧誘している。※ 組から脱退したい者を止められない。(組内の不和で)

06-2 行政区加入率の減少についてのご意見 ●44の行政区の区長からご意見をいただきました(順不同)

【加入勧誘についてのご意見】 つづき

- 今年中に、規約・内規(この会に入会する者は、公民館寄付金として5,000円納付するものとする。)の条文を削除して、新規加入者の増加を図る。
- 福智町が、新居が建った時(建つ前)にきちんと強制的(団地入居時)に加入させないといけないと思う。
- 税務住民課で転入者が入りやすい声かけ、ポスターなどできることをする。区では転入者に必ず声かけする(している)。
- (問題は区長になる人がいないのが現状では?) 4年前までは20件ほど未加入がいた。1件1件きちんと説明をして、2年ほどでほとんど加入して頂きました。わきあいあいの団地にしたいくて、常にみなさんに声かけなどをしていかないと、現在は高齢者の方や若い方が多いし、団地内のみなさんの協力がなければ成り立たないため、声かけ第一です。
- 未加入世帯への加入勧誘を、以前は区長・組長及びその他役員で一軒一軒訪問していた。

【区に加入することのメリットについてのご意見】 10件

- 行政区に加入しなくても生活するのに特に支障しない事も背景にあると思います。
- 区加入のメリットを作り、分かりやすく示さなければならぬと考えている。

- 区に加入してのメリットがない。近所付き合いが面倒くさい。
- 未加入又は脱退された方の意見はほぼ同じ回答でした。加入しても何らメリットがない。以前はゴミの関係で加入していたが、ゴミ袋制度が出来たので個人でゴミ袋を購入すれば済む。隣近所、地域と関わりたくない。町のイベントが何もないので加入する必要がない。地域の役員を受け持ちたくない。脱退を希望する人がまだ出て来そうです。区としては少しですがイベントを考慮中です。町としても一考をお願いしたい。
- 加入のメリットが無く、デメリット(役をする)はある。加入していなくても日常生活に問題ない。・親の世帯が入っているので子の世帯は特に入らない。
- 加入のメリットがどうこう言いだしたら、減少の流れは止まりようが無いと思います。
- 加入者のメリットを増やしてほしい。区の外灯の取り替え費用や電気代の補助がほしい。
- メリットを言われる。入会して楽しい事をやれば?
- 公民館活動にはまだ大きな影響は出ていないが、防犯灯の電気代等必要な経費支払いに不公平感が出て、どの行政組も悩んでいる。
- 一人暮らしや高齢、その他の理由でやめると言われれば、仕方がない。区費を月に1,000円もらっているが、電気代(外灯)が2/5位かかっている。外灯代について、町で予算を作れないか?

06-3 行政区加入率の減少についてのご意見 ●44の行政区の区長からご意見をいただきました(順不同)

【広報紙全戸配布についてのご意見】 6件

- 広報紙の配布を全員にしたのが、加入率を下げていると思います。
- 広報紙も全戸配布となったため、行政組や行政区へ加入しなくても別に困ることもないと感じているのではないだろうか。加入して多くの方々と行事等を通してつながり合えることは楽しいと思うのですが。
- 広報紙を郵送したのが悪いと思う。町からも積極的な勧誘をして欲しい。
- 経費投入による広報紙の全戸配布により、組を脱会する町民がみられた。月1回ではあるが、組長配布による高齢・独居家屋の見守り、生存確認ができなくなった。
- 現在、広報紙が郵送されているので、未加入世帯の方は行政の不便さは感じないと思います。
- 広報紙が全世帯に配布され、脱会が加速される。防犯灯電気代の説明をして電気代だけでもお願いしている。災害等がないと地域のつながりの大切さを理解されないのでは？

【その他のご意見】 3件

- 私は73歳で区長になりました。100歳まで生きても後27年です。少しでもこの地域に貢献できるように頑張りたいと思っています。でも足腰が痛くなって、二本足で歩く事がこんなにも有難い事かと感じる年になっています。中々うまくいかないものです。

- 表札がない家が多いので、住居と氏名の確認が分かりづらい！
- 行政区内にある町有地を整備・利用等をする際は、行政区や区長に事前に説明・相談等をしてもらいたい。町は行政区に協力を求めるが、町が行政区に協力してくれないようであれば、今後、区としても町に協力できない。

【現状や今後についてのご意見】 4件

- 地域行政が一体となって活力のある地域づくりを行わなければならないと思う。
- 難しい問題ですが、区長会としては常に対処していかなければならない問題だと思います。頑張ってください！
- 戦後、日本がめざましい経済発展を遂げ、豊かな社会となって利便となり、個々で生活でき、人とのつながりも薄くなり、なおかつ核家族化、超少子化等、諸々の要因があると思います。
- 共助の精神がうすれてきていると思います。「町に何かをしてもらう」「区に何かをしてもらう」のではなく、町のため人のために何ができるのかを考えていたら、加入世帯も増えてくるのではないのでしょうか。

行政区加入状況等 に関する

区長アンケート

福智町行政区長会